

～奏でるハーモニー ^{とも} 男女にきらめく明日のために～

名寄市男女共同参画推進計画

平成20年3月

～ 奏でるハーモニー

ととも
男女にきらめく明日のために～



近年、少子高齢化・情報化社会が急速に進む中で、家庭環境の変化、価値観の多様化など、私たちを取り巻く環境も大きく様変わりをしています。

こうした環境変化に対応するため、「これまでの慣行や社会制度からの性別役割分担意識にとらわれることなく、男女がともに社会の対等な構成員として、互いの人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、自らの意思によって社会のあらゆる分野において、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会」の実現が最重要課題となっています。

平成 18 年 3 月 27 日に風連町と名寄市が合併し、新名寄市が誕生いたしました。

まずは、それぞれのこれまでの取り組みや地域性を考慮しながら、市全体として一体感を強め、全市的な活動を広げることが大切であると考えています。

新名寄市の男女共同参画社会づくりを推進していくため、旧名寄市の計画をもとに、これまでの取り組みを整理・検討したうえで「名寄市男女共同参画推進計画策定委員会」からいただきました提言を踏まえて「名寄市男女共同参画推進計画・実施計画」を策定いたしました。

本市では、男女共同参画社会の実現をめざし、市民・地域・企業・行政などによるパートナーシップのもと、積極的に取り組みを進めてまいりたいと考えておりますので、皆様のご理解とご協力と、それぞれの立場での積極的な取り組みをお願い申し上げます。

最後に、この計画の策定にあたりまして貴重なご意見・ご提言をいただきました「名寄市男女共同参画推進計画策定委員会」の委員の皆様に対し、心からお礼を申し上げます。

平成 20 (2008) 年 3 月

名寄市長 島 多慶志

目 次

第1章 計画の基本的な考え方

1 . 計画策定の背景と趣旨	2
2 . 計画の構成	2
3 . 計画の期間	3
4 . 計画の性格	3
5 . 計画の体系	4

第2章 計画の内容

基本目標 男女共同参画社会の実現に向けた意識の改革

方針1 男女共同参画の実現に向けた意識づくり	5
方針2 男女の人権尊重	6
方針3 男女平等の視点に立った教育の推進	7

基本目標 家庭・地域・職場における男女共同参画の促進

方針1 企画や政策・方針決定の場への男女共同参画の促進	8
方針2 家庭・地域社会における男女共同参画の促進	9
方針3 男女が働きやすい環境づくりの推進	10

基本目標 健康づくりと福祉の充実

方針1 生涯にわたる健康づくり	12
方針2 安心して暮らせる環境づくり	13

第3章 総合的な推進

1 . 市民による推進	14
2 . 行政における推進	14
3 . 国・北海道との連携	14
4 . 条例制定に向けて	14

資料編

名寄市男女共同参画推進計画策定委員会委員名簿	16
名寄市男女共同参画推進計画策定の経過と背景	17
女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）	23
日本国憲法（抜粋）	29
男女共同参画社会基本法	31
雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（抜粋） （男女雇用機会均等法）	35
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	39
女性行政関係年表	47

1. 計画策定の背景と趣旨

戦後、女性の地位向上の施策が国内外で取り組まれてきました。

国連では、1975年に「国際婦人年」を提唱したのをはじめ、女性の地位向上の施策を次々と打ち出しています。国内においても、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の批准をはじめ、法律の整備や制度の改革という動きがありました。1999(平成11)年6月には「男女共同参画社会基本法」が制定され、これからの21世紀社会を形成していくことをめざしています。

このような中、経済の低迷、少子高齢化、急激な情報化社会、国際化の進展などによって社会環境が変化し、男女一人ひとりにさまざまな生き方が求められています。しかし、現実の社会環境は、従来からある男女の固定的役割分担意識¹に縛られていることが多く、女性や男性の多様な生き方を阻害する要因となっています。

名寄市は、これからの多様な生き方に対応し、行政・市民・企業が共に「男女共同参画社会²」を築いていけるよう「名寄市男女共同参画推進計画」を策定しました。

～ 解 説 ～

1 固定的役割分担意識

一般的には「男は仕事、女は家庭」というように、男女は始めからその役割が異なり、生き方があらかじめ決まっているという考え方や、それに沿った役割を期待することをいう。

2 男女共同参画社会

男女が、社会の対等な構成員として、互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合いつつ、性別にとらわれることなく、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されることにより、その個性と能力を十分に発揮できる豊かな社会。

2. 計画の構成

名寄市男女共同参画推進計画は、男女共同参画社会の実現のために次の項目を基本目標とします。

男女共同参画社会の実現に向けた意識の改革

社会や家庭において、性別による固定的な役割分担意識を改革し、男女が平等に個性と能力を発揮できる社会をめざします。

家庭・地域・職場における男女共同参画の促進

政治・経済・地域などのあらゆる分野において、政策・方針決定の場への女性の登用を促進し、男女それぞれの意見や考え方を反映できる社会をめざします。

また、男女平等な雇用・労働の機会や条件を整備し、女性の労働の支障となっている育児・介護などの負担軽減に向けた社会環境の整備をめざします。

健康づくりと福祉の充実

一人ひとりが健康にいきいきと生活するために、年齢や家庭環境に応じた多様な保健サービス、介護サービスを提供します。

3 . 計画の期間

(1) 推進計画

名寄市における現状と課題からめざす基本的な目標と、それを実現するための方針・施策などを定めることとし、計画の期間は終了年次を新名寄市総合計画にあわせて 2008 (平成 20) 年度から 2016 (平成 28) 年度までとしますが、社会情勢の急激な変化に対応できるよう必要に応じて見直しを図ることとします。

(2) 実施計画

推進計画で定められた施策を具体的に実施する事務事業を定めるもので、単年度ごとに事業の目的・目標達成度などの成果指標を明確にし、男女共同参画社会の実現に向けた進行管理を行います。

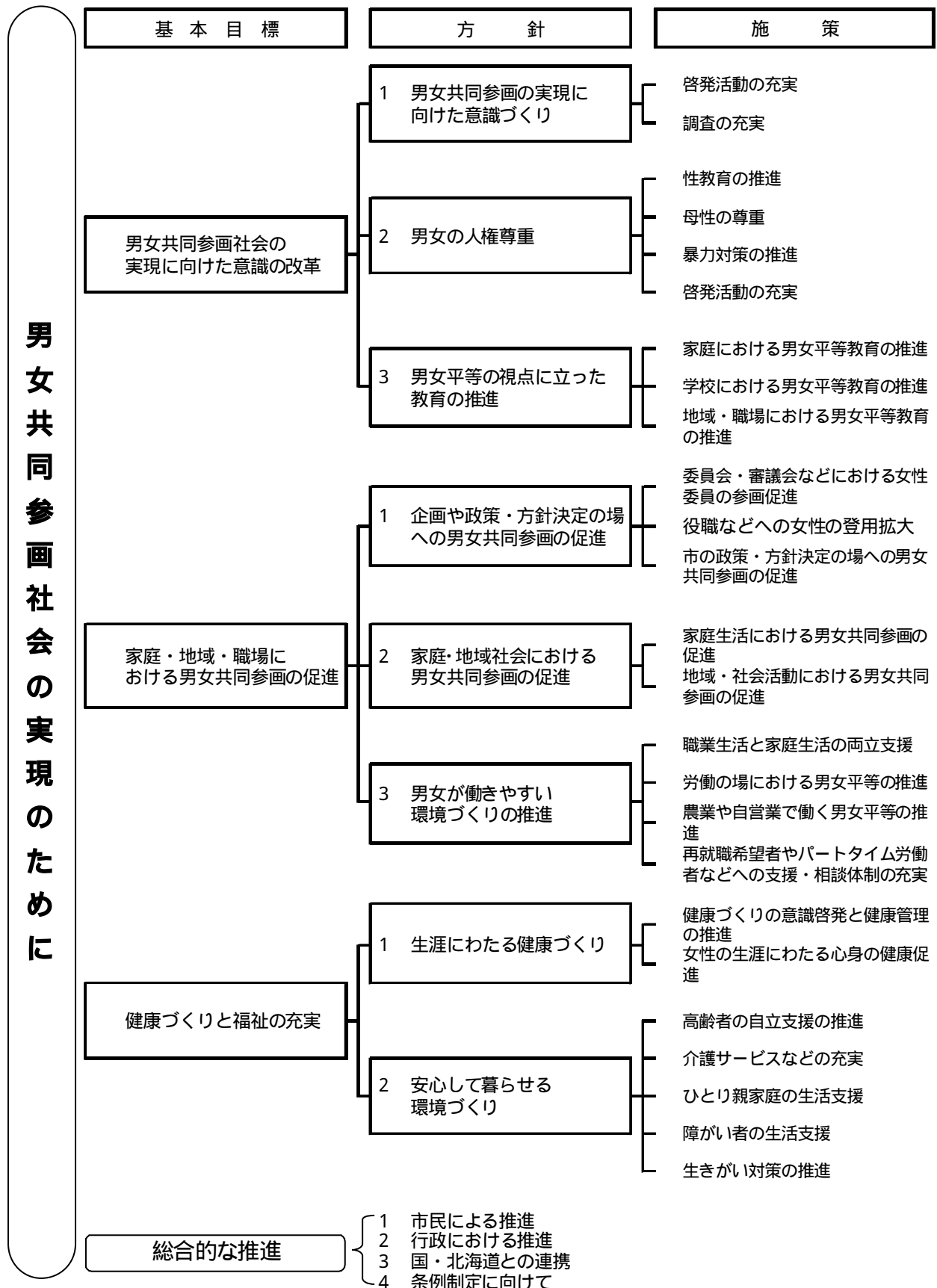
年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
推進計画	➡								
実施計画	➡ 評価	➡ 評価	➡ 評価	➡ 評価	➡ 評価	➡ 評価	➡ 評価	➡ 評価	➡ 評価

4 . 計画の性格

- (1) 「男女共同参画社会基本法」の理念を尊重し、国や北海道のプランの趣旨を踏まえて策定したものです。
- (2) 男女共同参画社会実現に向けた基本指針を示すものであり、「新名寄市総合計画(第 1 次)」をはじめとする各種計画との整合性を図りながら策定したものです。
- (3) 平成 17 年 3 月に策定した旧名寄市男女共同参画推進計画を基に、名寄市男女共同参画推進計画策定委員会が策定したものです。



5. 計画の体系



基本目標 男女共同参画社会の実現に向けた意識の改革**現状と課題****< 固定的役割分担意識や社会的性差などの意識 >**

これまでの慣行や社会制度からきている固定的な役割分担意識によって、家事や介護等を女性が担っていることが多く、女性の社会進出を阻んでいる原因の一つになっています。また、男性も育児休業等を取得する際、上司や周囲が「男性は仕事」「育児は女性がするもの」という考えでは、なかなか理解を得ることができず、男性も女性も自分の求める生き方を制限されてしまいます。

こうした状況から地域での慣習・慣行が固定的な役割分担意識にとらわれていないか、実質的に女性と男性の行動にどのような影響を与えているかなど、実態を把握しながら市民一人ひとりの意識改革をしていくことが必要です。

方針1 男女共同参画の実現に向けた意識づくり

各種統計や調査分析から現状を客観的に把握し、男女共同参画社会の意識形成に向けた啓発活動に取り組んでいきます。

施策 啓発活動の充実

施策 調査の充実

主要事業

広報なよろ・ホームページ・各種発行物等による啓発

講演会・研修会の開催

男女共同参画に関する図書資料の充実

各種団体の把握（男女比率・活動内容など）



現状と課題

<人権侵害と暴力による被害>

男女平等と性の尊厳のもとでは、子どもから大人までのあらゆる人権の尊重が求められています。しかし、メディアによる性の商品化や女性蔑視など劣悪な情報がもたらされ、女性への暴力を容認するような表現や映像もあります。

こうした中、配偶者等からの暴力による被害者の対処については、これまで「家庭内の問題である」との受け止め方から、被害者が我慢している事例が多く、女性の生命、心身の安全に重大な危害を及ぼす深刻な社会問題となっています。また、これまで表面化されていなかった高齢者や障がい者への暴力についても最近では顕著になっています。このように社会から暴力を根絶するためには、一人ひとりの意識づくりをはじめ、被害者の早期発見、相談・保護体制の確立、被害者の自立支援など、社会的支援体制が必要です。

近年は、性犯罪、買春、ストーカー行為などの事件が多発していますが、その多くが携帯電話による出会い系サイトやアダルトサイトが影響しています。携帯電話の普及によって中学生・高校生も携帯電話を持つ時代を迎えています。しかし、便利な道具である反面、使い方次第では生活や将来に悪影響を与える側面も持ち合わせています。判断力の未熟な中学生・高校生を犯罪から守るためには、家庭や学校における呼びかけとともに、大人一人ひとりが犯罪に対する認識を深め、これを許さないための啓発が必要です。

方針2 男女の人権尊重

人権擁護の認識のもと、身近な家庭・学校・職場などから暴力による被害防止に努め、相談窓口の設置、被害者の救済など社会的支援体制を整備します。また、子どもと大人が家庭や学校において、パソコン・携帯電話のフィルタリング（インターネットで不適切な情報を閲覧できないように制限をかける）機能の設定方法、有害サイトの危険性を理解し、犯罪防止に向けた啓発に努めます。

- 施策 性教育の推進
- 施策 母性の尊重
- 施策 暴力対策の推進
- 施策 啓発活動の充実



主要事業

- 性犯罪防止の啓発
- 性の尊厳・母性保護に関する情報提供
- 配偶者等からの暴力による被害者相談窓口の充実
- 配偶者等からの暴力防止に向けた啓発の促進
- 被害者の早期発見
- 相談・保護体制の確立
- 被害者の自立支援
- 子どもへの虐待・パートナーの暴力・セクハラは犯罪であることを広報等で啓発
- 有害サイトの危険性の周知

現状と課題

<男女共同参画に基づいた教育>

男女共同参画社会の実現のためには、家庭や学校、地域社会において市民一人ひとりが生活や意識、慣習の中につくられたジェンダー（社会的文化的性差）³にとらわれない男女の人権の尊重と平等意識を身に付けていくことが重要です。しかし、現在の中高年以上の人にとっては、日常生活からの意識改革は大変難しい場合が多く、男女平等に関する意識、自立や参画への意欲を幼い頃から育てることが大切です。

そのためには、家庭はもとより就学前の教育から高校・大学までの学校教育等の役割はきわめて大きく、家庭や社会においても多様な価値観を認めあうことが求められていることを理解しながら、男女平等の視点に立った教育を心がけていく必要があります。

～ 解説 ～

3 ジェンダー

男女の生物学的な性別（セックス）ではなく、「男らしさ、女らしさ」や「男は仕事、女は家庭」といった社会的・文化的につくられた性、性別、性差をいう。

方針3 男女平等の視点に立った教育の推進

家庭・学校・地域などのあらゆる分野において、男女平等の視点に立って身近な課題の見直しに取り組む学習機会の充実を図っていきます。

- 施策 家庭における男女平等教育の推進
- 施策 学校における男女平等教育の推進
- 施策 地域・職場における男女平等教育の推進

主要事業

- 家庭教育セミナーの開催
- 児童生徒用リーフレットの作成
- 出前トーク・講演会等の充実



基本目標 家庭・地域・職場における男女共同参画の促進**現状と課題****<職場・地域社会への女性参画>**

現在では、女性の社会進出が進んでいるものの、まだまだ企画や政策・方針決定の場への参画が極めて少ない状況です。女性が政策決定の場や地域の指導的立場に参画することによって、新たな観点から課題を解決していくことにもつながります。

こうしたことから政策・方針決定の場への女性登用を促進するとともに、女性自身も参画しやすいよう能力を身につけ、エンパワーメント⁴に努めることが必要です。

～ 解 説 ～

4 エンパワーメント

「力をつけること」。女性が政治的、経済的、社会的に自己決定力を身につけて、力を持った存在となること。

方針1 企画や政策・方針決定の場への男女共同参画の促進

地域・職場などのあらゆる分野において、偏らない視点として女性の意見が反映される体制を整備するとともに、自らの考えや意見を発表できるようエンパワーメントに努めていきます。

施策 委員会・審議会などにおける女性委員の参画促進

施策 役職などへの女性の登用拡大

施策 市の政策・方針決定の場への男女共同参画の促進

主要事業

行政委員会等への女性枠設定の確立

女性委員は50%、委員長は当面30%の目標設定

女性を対象とした研修機会の提供

市役所における女性職員の職域拡大



現状と課題

< 固定的な男女の役割 >

家庭において、社会経済状況や家族形態の変化とともに、男性も女性も新しい生き方を模索し始めています。また、男性が家事・育児等に参画することによって、女性も社会に進出することができ、お互いが新しい多様な生き方を求めることもできます。しかし、これまでの「男は仕事、女は家庭」という既成概念では、男女それぞれが多様な生き方を選択することができないため、家庭における固定的な役割分担意識を解消していく必要があります。

地域において、ボランティア活動や町内会活動のリーダーは、男性中心で行われている場合が多い状況となっています。女性も地域活動に参画し、リーダーシップを発揮できるよう、地域から男女の役割分担意識の見直しなどを進めていく必要があります。

方針2 家庭・地域社会における男女共同参画の促進

これまでの固定的役割分担意識の解消に向け、男女それぞれが自主的に家庭や地域社会の活動に参画するよう推進していきます。

施策 家庭生活における男女共同参画の促進

施策 地域・社会活動における男女共同参画の促進

主要事業

家庭教育に関する研修会の開催

男女がボランティア活動・町内会活動・PTA活動に参加しやすい環境の促進

農村地域活動への女性参画の促進



現状と課題**<仕事と家庭の両立>**

就労の場では、男女ともに働き続ける意思があっても、育児や介護が就労継続への大きな弊害になっており、退職を余儀なくされている状況があります。男女がともに働き続けるためには、仕事と家庭を両立できる社会的支援体制を充実していく必要があります。

<職場における男女格差>

男女雇用機会均等法などの法により、女性を取り巻く労働環境は以前と比べて改善されているものの、いまだに採用・配置・昇進・待遇などの男女差別や賃金格差が残っています。男女平等の職場を実現するためには、これらの男女格差を是正していく必要があります。また、職場におけるセクシュアル・ハラスメント⁵は、就業環境が不快なものとなり、働くうえで支障が生じるほか、被害者の対応によっては、解雇、降格、配置転換などの不利益な取り扱いを受けることがあり、セクハラ撤廃に向けた啓発活動や制度化が必要です。

～ 解説 ～**5 セクシュアル・ハラスメント**

雇用の場での性差別の具体的な現われとしておきる、いわゆる「性的いやがらせ」をさす。厚生労働省では、「相手方の意に反した性的な性質の言動を行い、それに対する対応によって仕事を遂行する上で、一定の不利益を与え、またそれを繰り返すことによって就業環境を著しく悪化させること」としている。

<農業や自営業における男女平等>

農業や自営業においては、女性が主要な労働力とされながら家事にも負担がかかっていることが多く、男女が対等な立場になっていない状況があります。農業・自営業における男女平等社会の実現のためには、各々個人の立場を尊重し、経営のパートナーとして位置づける意識づくりが必要です。



<再就職・パートタイム労働の課題>

女性が結婚や出産のために一時退職しても、経済的自立や自己実現に向けて再就職やパートタイム労働を希望する人が増えています。しかし、再就職やパートタイム労働は、雇用面で育児の負担が採用のマイナス要因となること、就職しても低賃金や身分が不安定であることなどの問題があります。

こうした状況を踏まえ、就労拡大を推進していくとともに、女性の持つ意欲や能力が生かされる職業能力開発を推進していく必要があります。さらにパートタイム労働の労働条件向上に向けた啓発活動が必要です。

方針3 男女が働きやすい環境づくりの推進

さまざまな就労形態に対応できる社会的支援体制の充実を図るとともに、男女差別や男女格差の解消に向け、雇用主や労働者、自営業者に対する啓発活動を行っていきます。また、再就職に向けた職業能力開発の支援をしながら就労拡大を推進していくとともに、労働条件向上に向けた啓発活動に取り組んでいきます。

- 施策 職業生活と家庭生活の両立支援
- 施策 労働の場における男女平等の推進
- 施策 農業や自営業で働く男女平等の推進
- 施策 再就職希望者やパートタイム労働者などへの支援・相談体制の充実

主要事業

- 多様な保育サービスの充実
- 子育て支援センターの利用促進
- 多様な介護サービスの充実
- 事業所における差別環境撤廃に向けた啓発
- 家族経営協定の締結推進
- 職業訓練・技能訓練・資格取得等に関する各種講座の受講促進



基本目標 健康づくりと福祉の充実

現状と課題

<心身の健康づくり>

男女がさまざまな分野において、平等にその個性と能力を十分に発揮するためには、心豊かにいきいきと暮らせる環境をつくる必要があります。しかし、加齢による体力の衰え、生活習慣病の増加、ストレスから起こる新しい病気が表面化しており、健康への不安が高まっています。女性も男性も、栄養や食事に配慮しながら、体力づくりを進めるなど、主体的に健康管理を行っていく必要があります。

<女性特有の病気と母子保健>

女性には、妊娠・出産や特有の病気があるため、健康診査等を通じて病気予防に努めるとともに、子どもを安心して生み育てられる環境が必要です。また、女性の生涯にわたる健康支援の推進にあたっては、男性も認識を深めることが必要であり、男女ともに正しい知識や情報を得るための健康教育が必要です。

方針1 生涯にわたる健康づくり

性差や生活に応じたきめ細かい保健事業の推進と健康に関する情報提供や相談・指導の充実を図るとともに、スポーツやレクリエーション活動を通して、市民の積極的な健康づくりを支援していきます。また、女性特有の病気の予防対策に努めるとともに、母子保健事業の充実を図ります。

施策 健康づくりの意識啓発と健康管理の推進

施策 女性の生涯にわたる心身の健康促進

主要事業

各種健康診査の受診率向上と予防対策の充実

がん検診の受診促進

出産と母体の大切さに関する教育の推進

～ 解 説 ～

6 超高齢社会

「高齢化社会」「高齢社会」「超高齢社会」の境界は高齢化率（総人口に対して65歳以上の者の割合）によって区別している。

<国連による区分>

高齢化社会 7%超え～14%以下

高齢社会 14%超え～21%以下

超高齢社会 21%超え～

現状と課題

<高齢者への支援>

名寄市は、平成19年12月末では全人口31,288人に対して65歳以上の方が占める割合は25.6%となり、超高齢社会⁶となっています。

高齢者がいきいきと暮らすためには、それぞれが自立した日常生活を送りながら、社会とのつながりを保ち続けることが大切です。これからも高齢化が予想されるため、高齢者の自立に向けた生きがい対策や生活支援を推進していく必要があります、さらには介護予防事業や介護サービスの充実が必要です。

<ひとり親家庭への支援>

ひとり親家庭については、低賃金や不安定な就労環境によって経済的に困窮している家庭も多く、生活の安定と自立の促進を図るための経済的援助や就労支援が必要です。また、就労・家事・育児などさまざまな面で過重負担にならざるを得ないため、経済面や生活支援ばかりではなく児童の健全な育成支援にも努めていく必要があります。

<障がい者への支援>

障がいのある人も生きがいを持って安定した生活を送ることが大切であり、障がいのある人が地域で社会を支える一員として社会参画することが必要です。そのためには、その個性や能力を發揮し、地域で自立した生活を送れるよう多様な福祉サービスの充実が必要です。

方針2 安心して暮らせる環境づくり

高齢者一人ひとりがいきいきと充実した生活を営むため、就労機会の確保やボランティアへの参加、生涯学習などを推進し、高齢者の社会参加や生きがいづくりに努めます。また、保健、福祉、医療の連携のもと、介護保険制度によるサービスを充実し、高齢者と家庭の状況に応じたきめ細かな介護・看護の支援に努めます。

ひとり親家庭や障がい者など、市民のさまざまな悩みや要求に対応するため、各種相談窓口における業務内容の周知に努めるとともに、相談者のプライバシーなどに配慮し、気軽に安心して相談できる窓口になるよう相談体制と社会的支援体制の充実を図ります。

施策	高齢者の自立支援の推進	施策	障がい者の生活支援
施策	介護サービスなどの充実	施策	生きがい対策の推進
施策	ひとり親家庭の生活支援		

主要事業

高齢者福祉サービスの充実	介護予防事業の推進
在宅介護家族への支援	相談体制の充実（ひとり親家庭）
障がい者福祉サービスの充実	高齢者大学の入学促進
老人クラブ活動の推進	

第3章 総合的な推進

男女共同参画社会の実現は、市民生活のあらゆる分野にかかわる課題です。

本計画を総合的な行政計画と認識し、計画の推進を図ることが必要です。そのためには、行政だけではなく、広く市民や民間団体、企業、地域社会の理解と協力のもと、市民と行政が一体となって推進するための体制を整備します。

1．市民による推進

計画を実効性あるものにするためには、市民をはじめ、各種団体や企業の理解・協力が重要です。計画の趣旨を認識し、男女共同参画社会を実現させるため、広報、啓発などを通して効果的な展開を図ります。

また、市民の意見を反映させるため、市民による「(仮称)名寄市男女共同参画推進委員会」(以下「推進委員会」という)を設置し、市民と行政が協働して、計画の推進に努めます。

2．行政における推進

この計画を総合的かつ効果的に推進するため、市役所内に「(仮称)名寄市男女共同参画推進会議」を組織し、推進委員会と連携をとり、計画推進の状況を把握しながら、男女共同参画に関する施策の充実を図ります。

3．国・北海道との連携

国や道など、関係機関との連携を図るとともに、必要に応じ、法律や諸制度の整備や充実について要請していきます。

4．条例制定に向けて

この計画を実効性のあるものにするため、条例制定をめざします。



資料編

名寄市男女共同参画推進計画策定委員会委員名簿	16
名寄市男女共同参画推進計画策定の経過と背景	17
女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）	23
日本国憲法（抜粋）	29
男女共同参画社会基本法	31
雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（抜粋） （男女雇用機会均等法）	35
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	39
女性行政関係年表	47

名寄市男女共同参画推進計画策定委員会委員名簿

(任期：2007年7月18日～計画策定)

氏 名	所 属 団 体 等	役 職
寺 尾 導 子	一 般 公 募	委 員 長
大 坂 祐 二	名 寄 市 立 大 学	副 委 員 長
青 山 義 和	名 寄 商 工 会 議 所	委 員
安 達 百 合 子	名 寄 市 農 業 委 員 会	委 員
伊 東 和 江	一 般 公 募	委 員
今 藤 正 美	一 般 公 募	委 員
谷 井 八 重 子	風 連 商 工 会 女 性 部	委 員
松 下 一 也	風 連 商 工 会 商 業 部 会	委 員
宮 下 信 子	国 際 ソ ロ プ チ ミ ス ト	委 員
宮 本 幸 子	一 般 公 募	委 員
山 崎 眞 由 美	一 般 公 募	委 員
萬 谷 千 絵	名 寄 青 年 会 議 所	委 員
和 田 英 則	風 連 商 工 会 青 年 部	委 員

(敬称略)

名寄市男女共同参画推進計画策定の経過と背景

1. 国際連合の取り組み

国連は長い年月をかけ、「世界行動計画」の達成状況を確認しながら女性に対する問題解決に向けて取り組んできました。

国連婦人の10年 - 男女平等に向けた本格的な取り組みを開始 -

1975年を国連は「国際婦人年」として提唱し、初の世界女性会議で「世界行動計画」を採択しました。その後、国連総会では、1976年から1985年までを「国連婦人の10年」と定め、女性の人権擁護と男女平等の実現のための国際的な行動を本格的に開始しました。

女子差別撤廃条約 - 性による差別禁止の原則を更に具体化 -

世界行動計画5年目にあたる1980年には、「国連婦人の10年中間年世界会議」で「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女子差別撤廃条約)」に日本を含む各国が署名しました。この条約では、あらゆる分野における性による差別の禁止と差別撤廃に必要な法的措置を講じるとともに、法制度だけでなく、慣習や慣行等個人の意識も変革するよう求めています。

ナイロビ将来戦略 - 各国が取り組むべき施策の指針を採択 -

「国連婦人の10年」の最終年にあたる1985年には、ナイロビで開催された世界会議で10年間の成果の検討と評価を行い、西暦2000年に向け、各国が実状に応じて効果的措置をとるうえでのガイドラインとなる「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略(ナイロビ将来戦略)」を採択しました。

ナイロビ将来戦略勧告 - ナイロビ将来戦略の実施の加速化 -

1990年の国際経済社会理事会では、「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略の実施に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論(ナイロビ将来戦略見直し勧告)」を採択し、具体的な目標を掲げ、早期実施を各国に要請しました。

北京宣言と行動綱領 - 1996年末までに各国の行動計画策定を -

ナイロビ将来戦略10年目の1995年には、アジアで初の「第4回世界女性会議」を開催し、ナイロビ将来戦略の見直しと評価を行いました。この会議で「女性の権利は人権である」とうたわれた「北京宣言」と「行動綱領」が採択されました。この「行動綱領」では、1996年末までに各国が自国の行動計画を策定することを求めました。

政治宣言と成果文書 - 国際的な男女共同参画推進へ -

ナイロビ将来戦略達成予定の 2000 年には、「女性 2000 年会議：21 世紀に向けての男女平等・開発・平和」と題した国連特別総会を開催し、「北京宣言」及び「行動綱領」の実施状況を評価・検討しました。また、ナイロビ将来戦略の実施決意を再確認するとともに、女性に対する暴力や固定的な性別役割分担意識の解消のため、特に男性及び少年を対象とした教育への重要性が盛り込まれている「政治宣言」や「成果文書」を採択し、加盟国全体で合意しました。

第 49 回婦人の地位委員会でなされた宣言 - 北京宣言及び行動綱領の完全実施に向けて -

2005 年には、第 49 回国連婦人の地位委員会（国連「北京 + 10」世界閣僚級会合）を開催しました。この会合では『「北京宣言及び行動綱領」及び「女性 2000 年会議成果文書』を再確認し、これまでの男女平等に関する達成事項を歓迎するとともに、完全実施に向けた一層の取り組みを国際社会に求めました。

2 . 日本の取り組み

日本が男女共同参画社会基本法を制定するに至った経緯には、国連の女性の地位向上をめざした政策の推進がありました。

国内行動計画 - 女性の地位向上に向けた施策の開始 -

国連が「世界行動計画」を採択した 1975 年には、女性の地位向上のための国内本部機構として「婦人問題企画推進本部」を設置し、1977 年には「国内行動計画」を策定して、向こう 10 年間の女性に関わる行政の課題や施策の方向を明らかにしました。

女子差別撤廃条約の批准 - 国内法等の整備 -

1985 年には国連の動向を受け「女子差別撤廃条約」を批准しました。さらに、初めて職場の男女平等をめざした「男女雇用機会均等法」の制定、国籍法の改正、家庭科教育における男女同一の教育課程の実現など新学習指導要領の告示を行いました。

新国内行動計画 - 西暦 2000 年に向けた女性の地位向上の施策 -

1987 年には「ナイロビ将来戦略」の趣旨を受け、「西暦 2000 年に向けての新国内行動計画」を策定し、女性の地位向上の施策を図りました。1991 年には「新国内行動計画」の改定を行い、「共同参加」を「共同参画」に改め、「育児休業法」を制定しました。また、1994 年には男女共同参画審議会を設置し、翌年には育児休業法の改正、介護休業制度の法制化をしました。

男女共同参画 2000 年プラン - 2000 年度までの国内行動計画 -

「北京宣言」及び「行動綱領」を踏まえ、新たな行動計画である「男女共同参画 2000 年プラン」を 1996 年に策定し、2000 年度までに男女共同参画社会の実現に向けて取り組むべき施策の基本的方向と具体的な施策の内容を示しました。

男女共同参画社会基本法 - 国・地方公共団体及び国民の責務の明確化 -

1999年には男女共同参画社会の実現をめざして「男女共同参画社会基本法」を制定し、基本的な理念や国、地方団体、国民の責務を明らかにしたうえで、男女雇用機会均等法の改正を行い、女性労働者への差別禁止やポジティブ・アクション⁷に対する支援の整備を行いました。

～ 解 説 ～

7 ポジティブ・アクション（積極的改善措置）

過去における社会的・構造的な差別によって、現在不利益を被っている集団に対して、一定の範囲で特別な機会を提供することなどにより、実質的な機会均等を実現することを目的とした暫定的な措置。

男女共同参画基本計画 - 具体的な施策の明確化と推進体制の強化 -

2000年には、具体的な施策が示された「男女共同参画基本計画」を策定し、2001年には施策推進実態の監視や調査を行う「男女平等参画会議」を設置しました。また、男女共同参画社会の推進に関わる法として、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」を成立し、2003年にはすべての子育て支援の課題に取り組む「次世代育成支援対策推進法」を制定しました。

男女共同参画基本計画（第2次）

2005年には「男女共同参画基本計画（第2次）」を閣議決定しました。特に重点的に取り組む事項として、2020年までには社会のあらゆる分野において、指導的地位に占める女性の割合が少なくとも30%程度になるよう期待し、各分野の取組を推進することや、女性の再チャレンジ支援策などが盛り込まれました。

3 . 北海道の取り組み

北海道では、1969年に青少年婦人対策事務局に婦人係を新設し、さらに北海道青少年婦人総合対策本部と北海道婦人問題研究懇話会（1985年北海道女性会議に改組）を設置し、女性に対する問題解決に向けて取り組んできました。

国の「国内行動計画」を受け、1978年には女性の福祉向上と社会参加を促進し、生きがいを持って行動できる社会の実現を目的として「北海道婦人行動計画」を策定しました。1980年には14支庁に北海道婦人指導員を配置し、1981年には北海道婦人行動計画推進協議会（1987年北海道女性の自立プラン推進協議会に改称、1997年北海道男女共同参画プラン推進協議会に改称）を設立しました。

1987年には国の「西暦2000年に向けての新国内行動計画」の策定を受けて「北海道女性の自立プラン」を策定し、女性の自立と社会参加を促進しています。さらに1991年には「道立女性プラザ」を開設しました。

1994年には内閣府に男女共同参画推進本部が発足し、北海道では翌1995年に青少年女性室を女性室(2001年、北海道男女平等参画推進室に改称)に改組しました。また、初の公募委員を含む「北海道男女共同参画懇話会」を設置すると同時に、北海道男女共同参画推進本部(庁内推進組織)を設けました。

1997年には、北海道男女共同参画懇話会からの「新しい行動計画策定に向けての提言」や、道民からの意見や要望などを踏まえ「北海道男女共同参画プラン」を策定しました。

1999年に制定された「男女共同参画社会基本法」から、道では2001年に「北海道男女平等参画推進条例」を施行し、付属機関として「北海道男女共同参画審議会」を設置しました。2002年には「北海道男女平等参画基本計画」を策定し、関係施策の推進を図っています。

4. 名寄市の取り組み

旧風連町の取り組み

風連町では、総務課・企画課・社会教育課が男女共同参画推進事業を担当し、1999年には北海道教育委員会から「男女共同参画社会づくり市町村モデル事業」の指定を受け、学習事業を基本とした男女共同参画社会づくりを進めてきました。

男女共同参画社会づくりにあたっては、地域からの男女平等の推進と女性の社会参加を促進するため、公民館分館から推薦された町民で「風連町男女共同参画社会づくり事業実行委員会」を組織し、講演会やイベントを開催してきました。また、高校生・成人200人を対象とした「男女平等についての意識調査」を実施するとともに、広報紙「F&Mふうれん」の発行による啓発活動に取り組んできました。

旧名寄市の取り組み

1999年の「男女共同参画社会基本法」公布・施行と2001年の「北海道男女平等参画推進条例」施行のもと、教育委員会生涯学習課が男女共同参画推進事業を担当し、女性団体の協力を得ながら男女共同参画社会の推進への気運を高めてきました。また、市民への啓発を目的に講演会やフォーラムを開催するとともに、市職員には講演会をとおして職員研修の機会を設けるなど取り組んでまいりました。

さらに、より実効性を求めて、2005年3月の男女共同参画推進計画策定を目標とし、2004年には市職員による男女共同参画検討委員会及びワーキンググループを発足しました。ワーキンググループでは、市民800人を対象とした「男女共同参画に関する市民アンケート」を実施し、市民の意識や生活実態の基礎資料を得て、名寄市男女共同参画推進計画の素案を作成しました。同時に市民各団体の推薦及び市民公募の委員で組織する「名寄市男女共同参画推進計画策定市民委員会」を設置し、素案の検討を重ねながら男女が平等に個性と能力を発揮できる社会をめざした計画を策定しました。

新名寄市の取り組み

名寄市は、2006年3月、旧風連町と旧名寄市の新設合併によって誕生しました。

男女共同参画推進事業については、国や道などの上部機関では総務部に置かれていることが多いため、合併後は総務部企画課が担当し、男女共同参画社会の実現に向けた推進を図ってまいりました。

2007年には新名寄市総合計画を策定し、主要施策である「人権尊重と男女共同参画社会の形成」を踏まえ、新名寄市男女共同参画推進計画策定をめざすとともに、講演会や広報による啓発活動に取り組んでまいりました。同年5月には、市職員による男女共同参画推進計画検討委員会及びワーキンググループを発足し、旧名寄市男女共同参画推進計画を基にしながら計画素案を作成しました。あわせて市民各団体の推薦及び市民公募の委員で組織する「名寄市男女共同参画推進計画策定委員会」を設置し、素案の検討を重ねながら男女が平等に個性と能力を發揮できる社会をめざした計画を策定しました。

策定委員会の開催状況

- | | | |
|-------|--------|-------------------------|
| 2007年 | 7月18日 | 第1回策定委員会（計画策定スケジュールの確認） |
| | 10月19日 | 第2回策定委員会（基本目標 の検討） |
| | 11月14日 | 第3回策定委員会（基本目標 ・ の検討） |
| | 12月17日 | 第4回策定委員会（重点項目・目標数値設定等） |
| 2008年 | 1月16日 | 第5回策定委員会（計画書案の検討） |

ワーキンググループ会議の開催状況

- | | | |
|-------|--------|------------------------------|
| 2007年 | 5月22日 | 第1回ワーキンググループ会議（策定スケジュールの確認） |
| | 6月6日 | 第2回ワーキンググループ会議（計画の検討） |
| | 27日 | 第3回ワーキンググループ会議（計画の検討） |
| | 7月18日 | 第4回ワーキンググループ会議（計画の検討） |
| | 8月22日 | 第5回ワーキンググループ会議（計画の検討） |
| | 9月28日 | 第6回ワーキンググループ会議（体系の検討） |
| | 10月12日 | 第7回ワーキンググループ会議（現状と課題の整理等） |
| | 10月17日 | 第8回ワーキンググループ会議（現状と課題の整理等） |
| | 11月5日 | 第9回ワーキンググループ会議（重点項目・目標数値の設定） |
| | 11月20日 | 第10回ワーキンググループ会議（主要事業の設定） |
| | 12月10日 | 第11回ワーキンググループ会議（資料編の検討） |
| 2008年 | 1月10日 | 第12回ワーキンググループ会議（計画書素案の検討） |

啓発活動・講演会等

- 2007年 6月16日 なよろアスパラまつり（PRうちわの配布）
Airてっし生出演（男女共同参画推進計画策定に向けて）
- 6月17日 ふうれん白樺まつり（PRうちわの配布）
- 6月22日 はがき1枚からの男女共同参画（名寄庁舎1階ロビー）
絵手紙同好会による絵手紙展示（～7月4日）
- 7月4日 はがき1枚からの男女共同参画（風連福祉センター）
絵手紙同好会による絵手紙展示（～7月13日）
- 8月31日 Airてっしによる放送
男女共同参画社会をめざす講演会のPR放送（～9月27日）
- 9月13日 男女共同参画社会をめざす講演会
演題：「いただきます」がつなぐ「いのちの環」
講師：作家・エッセイスト 森 久美子 氏
- 9月27日 男女共同参画社会をめざす講演会
演題：出あい、ふれあい、労わりあい
講師：フリーアナウンサー 松永 俊之 氏

「広報なよろ」6月号から連載コーナーとして「男女共同参画社会の実現をめざして」を掲載



女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約

(昭和六十年七月一日)

(条約第七号)

この条約の締約国は、
国際連合憲章が基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の権利の平等に関する信念を改めて確認していることに留意し、

世界人権宣言が、差別は容認することができないものであるとの原則を確認していること、並びにすべての人間は生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳及び権利について平等であること並びにすべての人は性による差別その他のいかなる差別もなしに同宣言に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明していることに留意し、

人権に関する国際規約の締約国がすべての経済的、社会的、文化的、市民的及び政治的権利の享有について男女に平等の権利を確保する義務を負っていることに留意し、

国際連合及び専門機関の主催の下に各国が締結した男女の権利の平等を促進するための国際条約を考慮し、

更に、国際連合及び専門機関が採択した男女の権利の平等を促進するための決議、宣言及び勧告に留意し、

しかしながら、これらの種々の文書にもかかわらず女子に対する差別が依然として広範に存在していることを憂慮し、

女子に対する差別は、権利の平等の原則及び人間の尊厳の尊重の原則に反するものであり、女子が男子と平等の条件で自国の政治的、社会的、経済的及び文化的活動に参加する上で障害となるものであり、社会及び家族の繁栄の増進を阻害するものであり、また、女子の潜在能力を自国及び人類に役立てるために完全に開発することを一層困難にするものであることを想起し、

窮乏の状況においては、女子が食糧、健康、教育、雇用のための訓練及び機会並びに他の必要とするものを享受する機会が最も少ないことを憂慮し、

衡平及び正義に基づく新たな国際経済秩序の確立が男女の平等の促進に大きく貢献することを確信し、

アパルトヘイト、あらゆる形態の人種主義、人種差別、植民地主義、新植民地主義、侵略、外国による占領及び支配並びに内政干渉の根絶が男女の権利の完全な享有に不可欠であることを強調し、

国際の平和及び安全を強化し、国際緊張を緩和し、すべての国(社会体制及び経済体制のいかんを問わない。)の間で相互に協力し、全面的かつ完全な軍備縮小を達成し、特に嚴重かつ効果的な国際管理の下での核軍備の縮小を達成し、諸国間の関係における正義、平等及び互惠の原則を確認し、外国の支配の下、植民地支配の下又は外国の占領の下にある人民の自決の権利及び人民の独立の権利を実現し並びに国の主権及び領土保全を尊重することが、社会の進歩及び発展を促進し、ひいては、男女の完全な平等の達成に貢献することを確認し、

国の完全な発展、世界の福祉及び理想とする平和は、あらゆる分野において女子が男子と平等の条件で最大限に参加することを必要としていることを確信し、

家族の福祉及び社会の発展に対する従来完全には認められていなかった女子の大きな貢献、母性の社会的重要性並びに家庭及び子の養育における両親の役割に留意し、また、出産における女子の役割が差別の根拠となるべきではなく、子の養育には男女及び社会全体が共に責任を負うことが必要であることを認識し、

社会及び家庭における男子の伝統的役割を女子の役割とともに変更することが男女の完全な平等の達成に必要なであることを認識し、

女子に対する差別の撤廃に関する宣言に掲げられている諸原則を実施すること及びこのために女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃するための必要な措置をとることを決意して、
次のとおり協定した。

第一部

第一条

この条約の適用上、「女子に対する差別」とは、性に基づく区別、排除又は制限であつて、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子(婚姻をしているかいないかを問わない。)が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害

し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう。

第二条

締約国は、女子に対するあらゆる形態の差別を非難し、女子に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追求することに合意し、及びこのため次のことを約束する。

- (a) 男女の平等の原則が自国の憲法その他の適当な法令に組み入れられていない場合にはこれを定め、かつ、男女の平等の原則の実際的な実現を法律その他の適当な手段により確保すること。
- (b) 女子に対するすべての差別を禁止する適当な立法その他の措置(適当な場合には制裁を含む。)をとること。
- (c) 女子の権利の法的な保護を男子との平等を基礎として確立し、かつ、権限のある自国の裁判所その他の公の機関を通じて差別となるいかなる行為からも女子を効果的に保護することを確保すること。
- (d) 女子に対する差別となるいかなる行為又は慣行も差し控え、かつ、公の当局及び機関がこの義務に従って行動することを確保すること。
- (e) 個人、団体又は企業による女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとること。
- (f) 女子に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し又は廃止するためのすべての適当な措置(立法を含む。)をとること。
- (g) 女子に対する差別となる自国のすべての刑罰規定を廃止すること。

第三条

締約国は、あらゆる分野、特に、政治的、社会的、経済的及び文化的分野において、女子に対して男子との平等を基礎として人権及び基本的自由を行使し及び享有することを保障することを目的として、女子の完全な能力開発及び向上を確保するためのすべての適当な措置(立法を含む。)をとる。

第四条

- 1 締約国が男女の事実上の平等を促進することを目的とする暫定的な特別措置をとることは、この条約に定義する差別と解してはならない。ただし、その結果としていかなる意味においても不平等な又は別個の基準を維持し続けることとなつてはならず、これらの措置は、機会及び待遇の平等の目的が達成された時に廃止されなければならない。
- 2 締約国が母性を保護することを目的とする特別措置(こ

の条約に規定する措置を含む。)をとることは、差別と解してはならない。

第五条

締約国は、次の目的のためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 両性いずれかの劣等性若しくは優越性の観念又は男女の定型化された役割に基づく偏見及び慣習その他あらゆる慣行の撤廃を実現するため、男女の社会的及び文化的な行動様式を修正すること。
- (b) 家庭についての教育に、社会的機能としての母性についての適正な理解並びに子の養育及び発育における男女の共同責任についての認識を含めることを確保すること。あらゆる場合において、子の利益は最初に考慮するものとする。

第六条

締約国は、あらゆる形態の女子の売買及び女子の売春からの搾取を禁止するためのすべての適当な措置(立法を含む。)をとる。

第二部

第七条

締約国は、自国の政治的及び公的活動における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、女子に対して男子と平等の条件で次の権利を確保する。

- (a) あらゆる選挙及び国民投票において投票する権利並びにすべての公選による機関に選挙される資格を有する権利
- (b) 政府の政策の策定及び実施に参加する権利並びに政府のすべての段階において公職に就き及びすべての公務を遂行する権利
- (c) 自国の公的又は政治的活動に関係のある非政府機関及び非政府団体に参加する権利

第八条

締約国は、国際的に自国政府を代表し及び国際機関の活動に参加する機会を、女子に対して男子と平等の条件でかついかなる差別もなく確保するためのすべての適当な措置をとる。

第九条

- 1 締約国は、国籍の取得、変更及び保持に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。締約国は、特に、外国人との婚姻又は婚姻中の夫の国籍の変更が、自動的に妻の国

籍を変更し、妻を無国籍にし又は夫の国籍を妻に強制することとならないことを確保する。

2 締約国は、子の国籍に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。

第三部

第十条

締約国は、教育の分野において、女子に対して男子と平等の権利を確保することを目的として、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保することを目的として、女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 農村及び都市のあらゆる種類の教育施設における職業指導、修学の機会及び資格証書の取得のための同一の条件。このような平等は、就学前教育、普通教育、技術教育、専門教育及び高等技術教育並びにあらゆる種類の職業訓練において確保されなければならない。
- (b) 同一の教育課程、同一の試験、同一の水準の資格を有する教育職員並びに同一の質の学校施設及び設備を享受する機会
- (c) すべての段階及びあらゆる形態の教育における男女の役割についての定型化された概念の撤廃を、この目的の達成を助長する男女共学その他の種類の教育を奨励することにより、また、特に、教材用図書及び指導計画を改訂すること並びに指導方法を調整することにより行うこと。
- (d) 奨学金その他の修学援助を享受する同一の機会
- (e) 継続教育計画(成人向けの及び実用的な識字計画を含む。)、特に、男女間に存在する教育上の格差をできる限り早期に減少させることを目的とした継続教育計画を利用する同一の機会
- (f) 女子の中途退学率を減少させること及び早期に退学した女子のための計画を策定すること。
- (g) スポーツ及び体育に積極的に参加する同一の機会
- (h) 家族の健康及び福祉の確保に役立つ特定の教育的情報(家族計画に関する情報及び助言を含む。)を享受する機会

第十一条

1 締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、雇用の分野における

女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) すべての人間の奪い得ない権利としての労働の権利
- (b) 同一の雇用機会(雇用に関する同一の選考基準の適用を含む。)についての権利
- (c) 職業を自由に選択する権利、昇進、雇用の保障並びに労働に係るすべての給付及び条件についての権利並びに職業訓練及び再訓練(見習、上級職業訓練及び継続的訓練を含む。)を受ける権利
- (d) 同一価値の労働についての同一報酬(手当を含む。)及び同一待遇についての権利並びに労働の質の評価に関する取扱いの平等についての権利
- (e) 社会保障(特に、退職、失業、傷病、障害、老齢その他の労働不能の場合における社会保障)についての権利及び有給休暇についての権利
- (f) 作業条件に係る健康の保護及び安全(生殖機能の保護を含む。)についての権利

2 締約国は、婚姻又は母性を理由とする女子に対する差別を防止し、かつ、女子に対して実効的な労働の権利を確保するため、次のことを目的とする適当な措置をとる。

- (a) 妊娠又は母性休暇を理由とする解雇及び婚姻をしているかいないかに基づく差別的解雇を制裁を課して禁止すること。
- (b) 給料又はこれに準ずる社会的給付を伴い、かつ、従前の雇用関係、前任及び社会保障上の利益の喪失を伴わない母性休暇を導入すること。
- (c) 親が家庭責任と職業上の責務及び社会的活動への参加とを両立させることを可能とするために必要な補助的な社会的サービスの提供を、特に保育施設網の設置及び充実を促進することにより奨励すること。
- (d) 妊娠中の女子に有害であることが証明されている種類の作業においては、当該女子に対して特別の保護を与えること。

3 この条に規定する事項に関する保護法令は、科学上及び技術上の知識に基づき定期的に検討するものとし、必要に応じて、修正し、廃止し、又はその適用を拡大する。

第十二条

1 締約国は、男女の平等を基礎として保健サービス(家族計画に関連するものを含む。)を享受する機会を確保することを目的として、保健の分野における女子に対する差別を撤

廃するためのすべての適当な措置をとる。

- 2 1の規定にかかわらず、締約国は、女子に対し、妊娠、分べん及び産後の期間中の適当なサービス(必要な場合には無料にする。)並びに妊娠及び授乳の期間中の適当な栄養を確保する。

第十三条

締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、他の経済的及び社会的活動の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 家族給付についての権利
- (b) 銀行貸付け、抵当その他の形態の金融上の信用についての権利
- (c) レクリエーション、スポーツ及びあらゆる側面における文化的活動に参加する権利

第十四条

- 1 締約国は、農村の女子が直面する特別の問題及び家族の経済的生存のために果たしている重要な役割(貨幣化されていない経済の部門における労働を含む。)を考慮に入れるものとし、農村の女子に対するこの条約の適用を確保するためのすべての適当な措置をとる。
- 2 締約国は、男女の平等を基礎として農村の女子が農村の開発に参加すること及びその開発から生ずる利益を受けることを確保することを目的として、農村の女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、これらの女子に対して次の権利を確保する。

- (a) すべての段階における開発計画の作成及び実施に参加する権利
- (b) 適当な保健サービス(家族計画に関する情報、カウンセリング及びサービスを含む。)を享受する権利
- (c) 社会保障制度から直接に利益を享受する権利
- (d) 技術的な能力を高めるために、あらゆる種類(正規であるかないかを問わない。)の訓練及び教育(実用的な識字に関するものを含む。)並びに、特に、すべての地域サービス及び普及サービスからの利益を享受する権利
- (e) 経済分野における平等な機会を雇用又は自営を通じて得るために、自助的集団及び協同組合を組織する権利
- (f) あらゆる地域活動に参加する権利

- (g) 農業信用及び貸付け、流通機構並びに適当な技術を利用する権利並びに土地及び農地の改革並びに入植計画において平等な待遇を享受する権利
- (h) 適当な生活条件(特に、住居、衛生、電力及び水の供給、運輸並びに通信に関する条件)を享受する権利

第四部

第十五条

- 1 締約国は、女子に対し、法律の前の男子との平等を認める。
- 2 締約国は、女子に対し、民事に関して男子と同一の法的能力を与えるものとし、また、この能力を行使する同一の機会を与える。特に、締約国は、契約を締結し及び財産を管理することにつき女子に対して男子と平等の権利を与えるものとし、裁判所における手続のすべての段階において女子を男子と平等に取り扱う。
- 3 締約国は、女子の法的能力を制限するような法的効果を有するすべての契約及び他のすべての私的文書(種類のいかんを問わない。)を無効とすることに同意する。
- 4 締約国は、個人の移動並びに居所及び住所の選択の自由に関する法律において男女に同一の権利を与える。

第十六条

- 1 締約国は、婚姻及び家族関係に係るすべての事項について女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保する。
 - (a) 婚姻をする同一の権利
 - (b) 自由に配偶者を選択し及び自由かつ完全な合意のみにより婚姻をする同一の権利
 - (c) 婚姻中及び婚姻の解消の際の同一の権利及び責任
 - (d) 子に関する事項についての親(婚姻をしているかないかを問わない。)としての同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
 - (e) 子の数及び出産の間隔を自由にかつ責任をもつて決定する同一の権利並びにこれらの権利の行使を可能にする情報、教育及び手段を享受する同一の権利
 - (f) 子の後見及び養子縁組又は国内法令にこれらに類する制度が存在する場合にはその制度に係る同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上で

ある。

(g) 夫及び妻の同一の個人的権利(姓及び職業を選択する権利を含む。)

(h) 無償であるか有償であるかを問わず、財産を所有し、取得し、運用し、管理し、利用し及び処分することに関する配偶者双方の同一の権利

2 児童の婚約及び婚姻は、法的効果を有しないものとし、また、婚姻最低年齢を定め及び公の登録所への婚姻の登録を義務付けるためのすべての必要な措置(立法を含む。)がとられなければならない。

第五部

第十七条

1 この条約の実施に関する進捗状況を検討するために、女子に対する差別の撤廃に関する委員会(以下「委員会」という。)を設置する。委員会は、この条約の効力発生の時は十八人の、三十五番目の締約国による批准又は加入の後は二十三人の徳望が高く、かつ、この条約が対象とする分野において十分な能力を有する専門家で構成する。委員は、締約国の国民の中から締約国により選出されるものとし、個人の資格で職務を遂行する。その選出に当たっては、委員の配分が地理的に衡平に行われること並びに異なる文明形態及び主要な法体系が代表されることを考慮に入れる。

2 委員会の委員は、締約国により指名された者の名簿の中から秘密投票により選出される。各締約国は、自国民の中から一人を指名することができる。

3 委員会の委員の最初の選挙は、この条約の効力発生の日の後六箇月を経過した時に行う。国際連合事務総長は、委員会の委員の選挙の日の遅くとも三箇月前までに、締約国に対し、自国が指名する者の氏名を二箇月以内に提出するよう書簡で要請する。同事務総長は、指名された者のアルファベット順による名簿(これらの者を指名した締約国名を表示した名簿とする。)を作成し、締約国に送付する。

4 委員会の委員の選挙は、国際連合事務総長により国際連合本部に招集される締約国の会合において行う。この会合は、締約国の三分の二をもつて定足数とする。この会合においては、出席しかつ投票する締約国の代表によつて投じられた票の最多数で、かつ、過半数の票を得た指名された者をもつて委員会に選出された委員とする。

5 委員会の委員は、四年の任期で選出される。ただし、最初の選挙において選出された委員のうち九人の委員の任期は、二年で終了するものとし、これらの九人の委員は、最初の選挙の後直ちに、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。

6 委員会の五人の追加的な委員の選挙は、三十五番目の批准又は加入の後、2 から 4 までの規定に従つて行う。この時に選出された追加的な委員のうち二人の委員の任期は、二年で終了するものとし、これらの二人の委員は、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。

7 締約国は、自国の専門家が委員会委員としての職務を遂行することができなくなつた場合には、その空席を補充するため、委員会の承認を条件として自国民の中から他の専門家を任命する。

8 委員会の委員は、国際連合総会が委員会の任務の重要性を考慮して決定する条件に従い、同総会の承認を得て、国際連合の財源から報酬を受ける。

9 国際連合事務総長は、委員会がこの条約に定める任務を効果的に遂行するために必要な職員及び便益を提供する。

第十八条

1 締約国は、次の場合に、この条約の実施のためにとつた立法上、司法上、行政上その他の措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する報告を、委員会による検討のため、国際連合事務総長に提出することを約束する。

(a) 当該締約国についてこの条約が効力を生ずる時から一年以内

(b) その後は少なくとも四年ごと、更には委員会が要請するとき。

2 報告には、この条約に基づく義務の履行の程度に影響を及ぼす要因及び障害を記載することができる。

第十九条

1 委員会は、手続規則を採択する。

2 委員会は、役員を二年の任期で選出する。

第二十条

1 委員会は、第十八条の規定により提出される報告を検討するために原則として毎年二週間を超えない期間会合する。

2 委員会の会合は、原則として、国際連合本部又は委員会が決定する他の適当な場所において開催する。

第二十一条

1 委員会は、その活動につき経済社会理事会を通じて毎年

国際連合総会に報告するものとし、また、締約国から得た報告及び情報の検討に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができる。これらの提案及び一般的な性格を有する勧告は、締約国から意見がある場合にはその意見とともに、委員会の報告に記載する。

- 2 国際連合事務総長は、委員会の報告を、情報用として、婦人の地位委員会に送付する。

第二十二條

専門機関は、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の規定の実施についての検討に際し、代表を出す権利を有する。委員会は、専門機関に対し、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について報告を提出するよう要請することができる。

第六部

第二十三條

この条約のいかなる規定も、次のものに含まれる規定であつて男女の平等の達成に一層貢献するものに影響を及ぼすものではない。

- (a) 締約国の法令
- (b) 締約国について効力を有する他の国際条約又は国際協定

第二十四條

締約国は、自国においてこの条約の認める権利の完全な実現を達成するためのすべての必要な措置をとることを約束する。

第二十五條

- 1 この条約は、すべての国による署名のために開放しておく。
- 2 国際連合事務総長は、この条約の寄託者として指定される。
- 3 この条約は、批准されなければならない。批准書は、国際連合事務総長に寄託する。
- 4 この条約は、すべての国による加入のために開放しておく。加入は、加入書を国際連合事務総長に寄託することによつて行う。

第二十六條

- 1 いずれの締約国も、国際連合事務総長にあてた書面による通告により、いつでもこの条約の改正を要請することが

できる。

- 2 国際連合総会は、1 の要請に関してとるべき措置があるときは、その措置を決定する。

第二十七條

- 1 この条約は、二十番目の批准書又は加入書が国際連合事務総長に寄託された日の後三十日目の日に効力を生ずる。
- 2 この条約は、二十番目の批准書又は加入書が寄託された後に批准し又は加入する国については、その批准書又は加入書が寄託された日の後三十日目の日に効力を生ずる。

第二十八條

- 1 国際連合事務総長は、批准又は加入の際に行われた留保の書面を受領し、かつ、すべての国に送付する。
- 2 この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められない。
- 3 留保は、国際連合事務総長にあてた通告によりいつでも撤回することができるものとし、同事務総長は、その撤回をすべての国に通報する。このようにして通報された通告は、受領された日に効力を生ずる。

第二十九條

- 1 この条約の解釈又は適用に関する締約国間の紛争で交渉によつて解決されないものは、いずれかの紛争当事国の要請により、仲裁に付される。仲裁の要請の日から六箇月以内に仲裁の組織について紛争当事国が合意に達しない場合には、いずれの紛争当事国も、国際司法裁判所規程に従つて国際司法裁判所に紛争を付託することができる。
- 2 各締約国は、この条約の署名若しくは批准又はこの条約への加入の際に、1 の規定に拘束されない旨を宣言することができる。他の締約国は、そのような留保を付した締約国との関係において1の規定に拘束されない。
- 3 2 の規定に基づいて留保を付した締約国は、国際連合事務総長にあてた通告により、いつでもその留保を撤回することができる。

第三十條

この条約は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とし、国際連合事務総長に寄託する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。

日本国憲法（抜粋）

昭和二十一年十一月三日 公布

昭和二十二年五月三日 施行

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立とうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

第三章 国民の権利及び義務

（基本的人権の性質と国民の基本的人権享有）

第十一条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。

この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。

（自由及び権利の保持責任・濫用の禁止・利用の責任）

第十二条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

（個人の尊重）

第十三条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

（法の下での平等、貴族制度の禁止、栄典の授与）

第十四条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

華族その他の貴族の制度は、これを認めない。

栄誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特権も伴はない。栄典の授与は、現にこれを有し、又は将来これを受ける者の一代に限り、その効力を有する。

（居住・移転・職業選択の自由、外国移住・国籍離脱の自由）

第二十二条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

（学問の自由）

第二十三条 学問の自由は、これを保障する。

（家族生活における個人の尊厳・両性の平等）

第二十四条 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに

婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

（国民の生存権、国の社会保障的義務）

第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

（教育を受ける権利、義務教育）

第二十六条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

（勤労の権利義務、勤労条件の基準、児童酷使の禁止）

第二十七条 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。

賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。

児童は、これを酷使してはならない。

第十章 最高法規

（基本的人権の本質）

第九十七条 この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

（憲法の最高法規性、条約及び国際法規の遵守）

第九十八条 この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。

日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。

男女共同参画社会基本法

(平成十一年六月二十三日)

(法律第七十八号)

目次

前文

第一章 総則(第一条 - 第十二条)

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策(第十三条 - 第二十条)

第三章 男女共同参画会議(第二十一条 - 第二十八条)

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを

目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(男女の人権の尊重)

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

(社会における制度又は慣行についての配慮)

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮され

なければならない。

(政策等の立案及び決定への共同参画)

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

(国の責務)

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(法制上の措置等)

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第十二条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画(以下「男女共同参画基本計画」という。)を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

第十四条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「都道府県男女共同参画計画」という。)を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき

男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「市町村男女共同参画計画」という。)を定めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第十五条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第十六条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第十七条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(調査研究)

第十八条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第十九条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第二十条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第三章 男女共同参画会議

(設置)

第二十一条 内閣府に、男女共同参画会議(以下「会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第二十二条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。

二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。

三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第二十三条 会議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

(議長)

第二十四条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第二十五条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

一 内閣官房長官以外の国務大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

- 2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。
- 3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。
- 4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

- 第二十六条** 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 2 前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

- 第二十七条** 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。
- 2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

- 第二十八条** この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則 抄

(施行期日)

- 第一条** この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

- 第二条** 男女共同参画審議会設置法(平成九年法律第七号)は、廃止する。

(経過措置)

- 第三条** 前条の規定による廃止前の男女共同参画審議会設置法(以下「旧審議会設置法」という。)第一条の規定により置かれた男女共同参画審議会は、第二十一条第一項の規定により置かれた審議会となり、同一性をもって存続するものとする。
- 2 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第四条第一項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第二十三条第一項の規定により、審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、

同条第二項の規定にかかわらず、同日における旧審議会設置法第四条第二項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

- 3 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第五条第一項の規定により定められた男女共同参画審議会の会長である者又は同条第三項の規定により指名された委員である者は、それぞれ、この法律の施行の日に、第二十四条第一項の規定により審議会の会長として定められ、又は同条第三項の規定により審議会の会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

附 則 (平成十一年七月一六日法律第一〇二号) 抄

(施行期日)

- 第一条** この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。(施行の日 = 平成十三年一月六日)

一 略

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の日

(委員等の任期に関する経過措置)

- 第二十八条** この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者(任期の定めのない者を除く。)の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一から十まで 略

十一 男女共同参画審議会

(別に定める経過措置)

- 第三十条** 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

(以下略)

雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（抜粋）

（昭和四十七年七月一日）

（法律第百十三号）

目次

第一章 総則（第一条 - 第四条）
第二章 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等
第一節 性別を理由とする差別の禁止等（第五条 - 第十条）
第二節 事業主の講ずべき措置（第十一条 - 第十三条）
第三節 事業主に対する国の援助（第十四条）
第三章 紛争の解決
第一節 紛争の解決の援助（第十五条 - 第十七条）（略）
第二節 調停（第十八条 - 第二十七条）
第四章 雑則（第二十八条 - 第三十二条）
第五章 罰則（第三十三条）
附 則（略）

第一章 総 則

（目的）

第一条 この法律は、法の下での平等を保障する日本国憲法の理念にのっとり雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図るとともに、女性労働者の就業に関して妊娠中及び出産後の健康の確保を図る等の措置を推進することを目的とする。

（基本的理念）

第二条 この法律においては、労働者が性別により差別されることなく、また、女性労働者にあつては母性を尊重されつつ、充実した職業生活を営むことができるようにすることをその基本的理念とする。

2 事業主並びに国及び地方公共団体は、前項に規定する基本的理念に従つて、労働者の職業生活の充実が図られるように努めなければならない。

（啓発活動）

第三条 国及び地方公共団体は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等について国民の関心と理解を深めるとともに、特に、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を妨げている諸要因の解消を図るため、必要な啓発活動を行うものとする。

（男女雇用機会均等対策基本方針）

第四条 厚生労働大臣は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する施策の基本となるべき方針（以下「男女雇用機会均等対策基本方針」という。）を定め

るものとする。

2 男女雇用機会均等対策基本方針に定める事項は、次のとおりとする。

- 一 男性労働者及び女性労働者のそれぞれの職業生活の動向に関する事項
- 二 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等について講じようとする施策の基本となるべき事項
- 3 男女雇用機会均等対策基本方針は、男性労働者及び女性労働者のそれぞれの労働条件、意識及び就業の実態等を考慮して定められなければならない。
- 4 厚生労働大臣は、男女雇用機会均等対策基本方針を定めるに当たつては、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴くほか、都道府県知事の意見を求めるものとする。
- 5 厚生労働大臣は、男女雇用機会均等対策基本方針を定めたときは、遅滞なく、その概要を公表するものとする。
- 6 前二項の規定は、男女雇用機会均等対策基本方針の変更について準用する。

第二章 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保

第一節 性別を理由とする差別の禁止等

（性別を理由とする差別の禁止）

第五条 事業主は、労働者の募集及び採用について、その性別にかかわらず均等な機会を与えなければならない。

第六条 事業主は、次に掲げる事項について、労働者の性別を理由として、差別的取扱いをしてはならない。

- 一 労働者の配置(業務の配分及び権限の付与を含む。)、昇進、降格及び教育訓練
- 二 住宅資金の貸付けその他これに準ずる福利厚生の措置であつて厚生労働省令で定めるもの
- 三 労働者の職種及び雇用形態の変更
- 四 退職の勧奨、定年及び解雇並びに労働契約の更新

(性別以外の事由を要件とする措置)

第七条 事業主は、募集及び採用並びに前条各号に掲げる事項に関する措置であつて労働者の性別以外の事由を要件とするもののうち、措置の要件を満たす男性及び女性の比率その他の事情を勘案して実質的に性別を理由とする差別となるおそれがある措置として厚生労働省令で定めるものについては、当該措置の対象となる業務の性質に照らして当該措置の実施が当該業務の遂行上特に必要である場合、事業の運営の状況に照らして当該措置の実施が雇用管理上特に必要である場合その他の合理的な理由がある場合でなければ、これを講じてはならない。

(女性労働者に係る措置に関する特例)

第八条 前三条の規定は、事業主が、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となつている事情を改善することを目的として女性労働者に関して行う措置を講ずることを妨げるものではない。

(婚姻、妊娠、出産等を理由とする不利益取扱いの禁止等)

第九条 事業主は、女性労働者が婚姻し、妊娠し、又は出産したことを退職理由として予定する定めをしてはならない。

- 2 事業主は、女性労働者が婚姻したことを理由として、解雇してはならない。
- 3 事業主は、その雇用する女性労働者が妊娠したこと、出産したこと、労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第六十五条第一項の規定による休業を請求し、又は同項若しくは同条第二項の規定による休業をしたことその他の妊娠又は出産に関する事由であつて厚生労働省令で定めるものを理由として、当該女性労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。
- 4 妊娠中の女性労働者及び出産後一年を経過しない女性労働者に対してなされた解雇は、無効とする。ただし、事業主が当該解雇が前項に規定する事由を理由とする解雇でないことを証明したときは、この限りでない。

(指針)

第十条 厚生労働大臣は、第五条から第七条まで及び前条第一項から第三項までの規定に定める事項に関し、事業主が適切に対処するために必要な指針(次項において「指針」という。)を定めるものとする。

- 2 第四条第四項及び第五項の規定は指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第四項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

第二節 事業主の講ずべき措置

(職場における性的な言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置)

第十一条 事業主は、職場において行われる性的な言動に対するその雇用する労働者の対応により当該労働者がその労働条件につき不利益を受け、又は当該性的な言動により当該労働者の就業環境が害されることのないよう、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならない。

- 2 厚生労働大臣は、前項の規定に基づき事業主が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針(次項において「指針」という。)を定めるものとする。
- 3 第四条第四項及び第五項の規定は、指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第四項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

(妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置)

第十二条 事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、その雇用する女性労働者が母子保健法(昭和四十年法律第四百四十一号)の規定による保健指導又は健康診査を受けるために必要な時間を確保することができるようにしなければならない。

第十三条 事業主は、その雇用する女性労働者が前条の保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするため、勤務時間の変更、勤務の軽減等必要な措置を講じなければならない。

- 2 厚生労働大臣は、前項の規定に基づき事業主が講ずべき

措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針(次項において「指針」という。)を定めるものとする。

- 3 第四条第四項及び第五項の規定は、指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第四項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

第三節 事業主に対する国の援助

第十四条 国は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇が確保されることを促進するため、事業主が雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となつてい事情を改善することを目的とする次に掲げる措置を講じ、又は講じようとする場合には、当該事業主に対し、相談その他の援助を行うことができる。

- 一 その雇用する労働者の配置その他雇用に関する状況の分析
- 二 前号の分析に基づき雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となつてい事情を改善するに当たつて必要となる措置に関する計画の作成
- 三 前号の計画で定める措置の実施
- 四 前三号の措置を実施するために必要な体制の整備
- 五 前各号の措置の実施状況の開示

第三章 紛争の解決

第一節 紛争の解決の援助

略

第二節 調停

(調停の委任)

第十八条 都道府県労働局長は、第十六条に規定する紛争(労働者の募集及び採用についての紛争を除く。)について、当該紛争の当事者(以下「関係当事者」という。)の双方又は一方から調停の申請があつた場合において当該紛争の解決のために必要があると認めるときは、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律第六条第一項の紛争調整委員会(以下「委員会」という。)に調停を行わせるものとする。

- 2 前条第二項の規定は、労働者が前項の申請をした場合に

ついて準用する。

(調停)

第十九条 前条第一項の規定に基づく調停(以下この節において「調停」という。)は、三人の調停委員が行う。

- 2 調停委員は、委員会の委員のうちから、会長があらかじめ指名する。

第二十条 委員会は、調停のため必要があると認めるときは、関係当事者の出頭を求め、その意見を聴くことができる。

- 2 委員会は、第十一条第一項に定める事項についての労働者と事業主との間の紛争に係る調停のために必要があると認め、かつ、関係当事者の双方の同意があるときは、関係当事者のほか、当該事件に係る職場において性的な言動を行つたとされる者の出頭を求め、その意見を聴くことができる。

第二十一条 委員会は、関係当事者からの申立てに基づき必要があると認めるときは、当該委員会が置かれる都道府県労働局の管轄区域内の主要な労働者団体又は事業主団体が指名する関係労働者を代表する者又は関係事業主を代表する者から当該事件につき意見を聴くものとする。

第二十二条 委員会は、調停案を作成し、関係当事者に対しその受諾を勧告することができる。

第二十三条 委員会は、調停に係る紛争について調停による解決の見込みがないと認めるときは、調停を打ち切ることができる。

- 2 委員会は、前項の規定により調停を打ち切つたときは、その旨を関係当事者に通知しなければならない。

(時効の中断)

第二十四条 前条第一項の規定により調停が打ち切られた場合において、当該調停の申請をした者が同条第二項の通知を受けた日から三十日以内に調停の目的となつた請求について訴えを提起したときは、時効の中断に関しては、調停の申請の時に、訴えの提起があつたものとみなす。

(訴訟手続の中止)

第二十五条 第十八条第一項に規定する紛争のうち民事上の紛争であるものについて関係当事者間に訴訟が係属する場合において、次の各号のいずれかに掲げる事由があり、かつ、関係当事者の共同の申立てがあるときは、受訴裁判所は、四月以内の期間を定めて訴訟手続を中止する旨の決定をすることができる。

- 一 当該紛争について、関係当事者間において調停が実施

されていること。

二 前号に規定する場合のほか、関係当事者間に調停によつて当該紛争の解決を図る旨の合意があること。

2 受訴裁判所は、いつでも前項の決定を取り消すことができる。

3 第一項の申立てを却下する決定及び前項の規定により第一項の決定を取り消す決定に対しては、不服を申し立てることができない。

(資料提供の要求等)

第二十六条 委員会は、当該委員会に係属している事件の解決のために必要があると認めるときは、関係行政庁に対し、資料の提供その他必要な協力を求めることができる。

(厚生労働省令への委任)

第二十七条 この節に定めるもののほか、調停の手続に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

第四章 雑 則

(調査等)

第二十八条 厚生労働大臣は、男性労働者及び女性労働者のそれぞれの職業生活に関し必要な調査研究を実施するものとする。

2 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し、関係行政機関の長に対し、資料の提供その他必要な協力を求めることができる。

3 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し、都道府県知事から必要な調査報告を求めることができる。

(報告の徴収並びに助言、指導及び勧告)

第二十九条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

2 前項に定める厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

(公表)

第三十条 厚生労働大臣は、第五条から第七条まで、第九条第一項から第三項まで、第十一条第一項、第十二条及び第十三条第一項の規定に違反している事業主に対し、前条第一項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた者がこれに従わなかつたときは、その旨を公表するこ

とができる。

(船員に関する特例)

第三十一条 略

(適用除外)

第三十二条 第二章第一節及び第三節、前章、第二十九条並びに第三十条の規定は、国家公務員及び地方公務員に、第二章第二節の規定は、一般職の国家公務員(特定独立行政法人等の労働関係に関する法律(昭和三十二年法律第二百五十七号)第二条第四号の職員を除く。)、裁判所職員臨時措置法(昭和三十六年法律第二百九十九号)の適用を受ける裁判所職員、国会職員法(昭和三十二年法律第八十五号)の適用を受ける国会職員及び自衛隊法(昭和三十九年法律第十六十五号)第二条第五項に規定する隊員に関しては適用しない。

第五章 罰 則

第三十三条 第二十九条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に処する。

附 則 (略)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律

(平成十三年四月十三日)

(法律第三十一号)

目次

前文

第一章 総則(第一条・第二条)

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等(第二条の二・第二条の三)

第二章 配偶者暴力相談支援センター等(第三条 第五条)

第三章 被害者の保護(第六条 第九条の二)

第四章 保護命令(第十条 第二十二條)

第五章 雑則(第二十三条 第二十八條)

第六章 罰則(第二十九条・第三十條)

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。

ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。

このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。このことは、女性に対する暴力を根絶しようと努めている国際社会における取組にも沿うものである。

ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、この法律を制定する。

第一章 総則

(定義)

第一条 この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力(身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。)又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動(以下この項において「身体に対する暴力等」と総称する。)をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、

当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むものとする。

2 この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受けた者をいう。

3 この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含むものとする。

(国及び地方公共団体の責務)

第二条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する。

第一章の二

基本方針及び都道府県基本計画等

(基本方針)

第二条の二 内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及び厚生労働大臣(以下この条及び次条第五項において「主務大臣」という。)は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針(以下この条並びに次条第一項及び第三項において「基本方針」という。)を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画および同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する

基本的な事項

二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の内容に関する事項

三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県基本計画等)

第二条の三 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画(以下この条において「都道府県基本計画」という。)を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針

二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項

三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 市町村(特別区を含む。以下同じ。)は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勧告して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画(以下この条において「市町村基本計画」という。)を定めるよう努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

第二章 配偶者暴力相談支援センター等

(配偶者暴力相談支援センター)

第三条 都道府県は、当該都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談

支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。

2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにすることができる。

3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。

一 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は婦人相談員若しくは相談を行う機関を紹介すること。

二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。

三 被害者(被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条及び第八条の三において同じ。)の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。

四 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

五 第四章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。

六 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

4 前項第三号の一時保護は、婦人相談所が、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。

5 配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

(婦人相談員による相談等)

第四条 婦人相談員は、被害者の相談に応じ、必要な指導を行うことができる。

(婦人保護施設における保護)

第五条 都道府県は、婦人保護施設において被害者の保護を行うことができる。

第三章 被害者の保護

(配偶者からの暴力の発見者による通報等)

第六条 配偶者からの暴力(配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。)を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。

- 2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかると認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。
- 3 刑法(明治四十年法律第四十五号)の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。
- 4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかると認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。

(配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等)

第七条 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第三条第三項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

(警察官による被害の防止)

第八条 警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法(昭和二十九年法律第百六十二号)、警察官職務執行法(昭和二十三年法律第百三十六号)その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(警察本部長等の援助)

第八条の二 警視總監若しくは道府県警察本部長(道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第十五条第三項において同じ。)又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出が

あり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

(福祉事務所による自立支援)

第八条の三 社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)に定める福祉に関する事務所(次条において「福祉事務所」という。)は、生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)、母子及び寡婦福祉法(昭和三十一年法律第百二十九号)その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(被害者の保護のための関係機関の連携協力)

第九条 配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所等都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

(苦情の適切かつ迅速な処理)

第九条の二 前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

第四章 保護命令

(保護命令)

第十条 被害者(配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫(被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。))を受けた者に限る。以下この章において同じ。)が、配偶者からの身体に対する暴力を受けた者である場合にあっては配偶者からの更なる身体に対する暴力(配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。第十二条第一項第二号において同じ。)により、配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた者である場合にあっては配偶者から受ける身体に対する暴力(配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された

場合にあつては、当該配偶者であつた者から引き続き受ける身体に対する暴力。同号において同じ。)により、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者(配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあつては、当該配偶者であつた者。以下この条、同項第三号及び第四号並びに第十八条第一項において同じ。)に対し、次の各号に掲げる事項を命ずるものとする。ただし、第二号に掲げる事項については、申立ての時ににおいて被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

一 命令の効力が生じた日から起算して六月間、被害者の住居(当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この号において同じ。)その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと。

二 命令の効力が生じた日から起算して二月間、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないこと。

2 前項本文に規定する場合において、同項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、被害者に対して次の各号に掲げるいずれの行為もしてはならないことを命ずるものとする。

一 面会を要求すること。

二 その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

三 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。

四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールを送信すること。

五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールを送信すること。

六 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を

催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。

七 その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

八 その性的羞恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する文書、図面その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置くこと。

3 第一項本文に規定する場合において、被害者がその成年に達しない子(以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において単に「子」という。)と同居しているときであつて、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該子の住居(被害者及び当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。)、就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4 第一項本文に規定する場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者(被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」という。)の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの

間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において当該親族等の身辺につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいはならないことを命ずるものとする。

- 5 前項の申立ては、当該親族等（被害者の十五歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が十五歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合に限り、することができる。

(管轄裁判所)

第十一条 前条第一項の規定による命令の申立てに係る事件は、相手方の住所(日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所)の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

- 2 前条第一項の規定による命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

- 一 申立人の住所又は居所の所在地
- 二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

(保護命令の申立て)

第十二条 第十条第一項から第四項までの規定による命令（以下「保護命令」という。）の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面でしなければならない。

- 一 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況
- 二 配偶者からの更なる身体に対する暴力又は配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後の配偶者から受ける身体に対する暴力により、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれ大きいと認めるに足りる申立ての時ににおける事情
- 三 第十条第三項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時ににおける事情

- 四 第十条第四項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時に

における事情

- 五 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項

イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称

ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所

ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容

ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容

- 2 前項の書面(以下「申立書」という。)に同項第五号イから二までに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、同項第一号から第四号までに掲げる事項についての申立人の供述を記載した書面で公証人法(明治四十一年法律第五十三号)第五十八条ノ二第一項の認証を受けたものを添付しなければならない。

(迅速な裁判)

第十三条 裁判所は、保護命令の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする。

(保護命令事件の審理の方法)

第十四条 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

- 2 申立書に第十二条第一項第五号イから二までに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

- 3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

(保護命令の申立てについての決定等)

第十五条 保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。

2 保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。

3 保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視總監又は道府県警察本部長に通知するものとする。

4 保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター（当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが二以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター）の長に通知するものとする。

5 保護命令は、執行力を有しない。

(即時抗告)

第十六条 保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

2 前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。

3 即時抗告があった場合において、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。

4 前項の規定により第十条第一項第一号の規定による命令の効力の停止を命ずる場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。

5 前二項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

6 抗告裁判所が第十条第一項第一号の規定による命令を取り消す場合において、同条第二項から第四項までの規定に

よる命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。

7 前条第四項の規定による通知がされている保護命令について、第三項若しくは第四項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。

8 前条第三項の規定は、第三項及び第四項の場合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

(保護命令の取消し)

第十七条 保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあった場合には、当該保護命令を取り消さなければならない。第十条第一項第一号又は第二項から第四項までの規定による命令にあっては同号の規定による命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した後において、同条第一項第二号の規定による命令にあっては当該命令が効力を生じた日から起算して二週間を経過した後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを確認したときも、同様とする。

2 前条第六項の規定は、第十条第一項第一号の規定による命令を発した裁判所が前項の規定により当該命令を取り消す場合について準用する。

3 第十五条第三項及び前条第七項の規定は、前二項の場合について準用する。

(第十条第一項第二号の規定による命令の再度の申立て)

第十八条 第十条第一項第二号の規定による命令が発せられた後に当該発せられた命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする同号の規定による命令の再度の申立てがあったときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該発せられた命令の効力が生ずる日から起算して二月を経過する日までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の同号の規定による命令を再度発する必要があると認めべき事情があるときに限り、当該命令を発するものとする。ただし、当該命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該命令を発しないことができる。

2 前項の申立てをする場合における第十二条の規定の適用については、同条第一項各号列記以外の部分中「次に掲げる事項」とあるのは「第一号、第二号及び第五号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同項第五号中「前各号に掲げる事項」とあるのは「第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同条第二項中「同項第一号から第四号までに掲げる事項」とあるのは「同項第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」とする。

(事件の記録の閲覧等)

第十九条 保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書の交付を請求することができる。ただし、相手方において、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定があり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

(法務事務官による宣誓認証)

第二十条 法務局若しくは地方法務局又はその支局の管轄区域内に公証人がいない場合又は公証人がその職務を行うことができない場合には、法務大臣は、当該法務局若しくは地方法務局又はその支局に勤務する法務事務官に第十二条第二項(第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の認証を行わせることができる。

(民事訴訟法の準用)

第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法(平成八年法律第九号)の規定を準用する。

(最高裁判所規則)

第二十二条 この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第五章 雑則

(職務関係者による配慮等)

第二十三条 配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者(次項において「職務関係者」という。)は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安

全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

2 国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

(教育及び啓発)

第二十四条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

(調査研究の推進等)

第二十五条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

(民間の団体に対する援助)

第二十六条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

(都道府県及び市の支弁)

第二十七条 都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。

- 一 第三条第三項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う婦人相談所の運営に要する費用(次号に掲げる費用を除く。)
- 二 第三条第三項第三号の規定に基づき婦人相談所が行う一時保護(同条第四項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。)に要する費用
- 三 第四条の規定に基づき都道府県知事の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用
- 四 第五条の規定に基づき都道府県が行う保護(市町村、社会福祉法人その他適当と認める者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用

2 市は、第四条の規定に基づきその長の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。

(国の負担及び補助)

第二十八条 国は、政令の定めるところにより、都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担

するものとする。

2 国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

一 都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第四号に掲げるもの

二 市が前条第二項の規定により支弁した費用

第六章 罰則

第二十九条 保護命令に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第三十条 第十二条第一項(第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。ただし、第二章、第六条(配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。)、第七条、第九条(配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。)、第二十七条及び第二十八条の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 平成十四年三月三十一日までに婦人相談所に対し被害者が配偶者からの身体に対する暴力に関して相談し、又は援助若しくは保護を求めた場合における当該被害者からの保護命令の申立てに係る事件に関する第十二条第一項第四号並びに第十四条第二項及び第三項の規定の適用については、これらの規定中「配偶者暴力相談支援センター」とあるのは、「婦人相談所」とする。

(検討)

第三条 この法律の規定については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則 (平成一六年六月二日法律第六四号)

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(経過措置)

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(次項において「旧法」という。)第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

2 旧法第十条第二号の規定による命令が発せられた後に当該命令の申立ての理由となった身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものと同一の事実を理由とするこの法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(以下「新法」という。)第十条第一項第二号の規定による命令の申立て(この法律の施行後最初にされるものに限る。)があった場合における新法第十八条第一項の規定の適用については、同項中「二月」とあるのは、「二週間」とする。

(検討)

第三条 新法の規定については、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

女性行政関係年表

年	世 界	日 本	北 海 道
昭和46年 (1971年)			
昭和47年 (1972年)	1975年を国際婦人年とすることを宣言		
昭和50年 (1975年)	国際婦人年世界会議開催 (メキシコシティ：第1回世界女性会議) 「世界行動計画」採択 国連婦人の十年(1976~1985)決定	「婦人問題企画推進本部」設置 「婦人問題企画推進会議」設置 「婦人問題担当室」設置	
昭和51年 (1976年)	ILO婦人労働問題担当室設置	「育児休業法」施行(女子教員・看護婦・保母を対象) 「民法の一部を改正する法律」施行(離婚復氏制度)	
昭和52年 (1977年)		「国内行動計画」策定 「国内行動計画前期重点目標」決定 国立婦人教育会館開館	
昭和53年 (1978年)		「国内行動計画」第1回報告書発表 「婦人白書」発表	「北海道婦人行動計画」策定
昭和54年 (1979年)	第34回国連総会「女子差別撤廃条約」採択		
昭和55年 (1980年)	国連婦人の十年中間年世界会議(コペンハーゲン：第2回世界女性会議)開催 国連婦人の十年後半期行動プログラム採択 「女子差別撤廃条約」署名式	「国内行動計画」第2回報告書発表 「女子差別撤廃条約」署名 「民法及び家事審判法の一部を改正する法律」成立(配偶者の相続分引上げ等)	北海道婦人指導員配置(14支庁) 平成5年北海道女性指導員に改称
昭和56年 (1981年)	「女子差別撤廃条約」発効 ILO156号条約採択	「国内行動計画後期重点目標」決定 「民法及び家事審判法の一部を改正する法律」施行(配偶者の法定相続分の引き上げ)	北海道婦人行動計画推進協議会設立(昭和62年北海道女性の自立プラン推進協議会に改称)
昭和58年 (1983年)		婦人少年問題審議会婦人労働部会(男女雇用平等法審議)中間報告	北海道婦人の十年中間年全道大会開催(於札幌市)
昭和59年 (1984年)	国連婦人の十年ナイロビ世界会議のためのエスカップ地域政府間準備会議開催(東京都)	総理府「アジア太平洋地域婦人シンポジウム」開催 「国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律」成立(国籍の父母両系主義等)	「北海道の婦人」発行 生活環境部道民運動推進本部に青少年婦人局を設置 「北海道婦人行動計画後期推進方策」策定
昭和60年 (1985年)	国連婦人の十年ナイロビ世界会議開催 「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	「男女雇用機会均等法」成立 「女子差別撤廃条約」批准	ナイロビ世界会議NGOフォーラム参加 北海道婦人問題研究懇話会(昭和44年設置)を北海道女性会議に改組 「女性さみっと2/2の世界へ」開催

年	世界	日本	北海道
昭和61年 (1986年)		「婦人問題企画推進有識者会議」設置 「男女雇用機会均等法」施行 「国民の年金法等の一部を改正する法律」施行(女性の年金権の確立)	
昭和62年 (1987年)		「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定	「北海道女性の自立プラン」策定
昭和63年 (1988年)			生活福祉部青少年婦人室を設置 審議会等への女性委員の登用目標率20%に改定
平成元年 (1989年)	国連は1994年を国際家族年とすることを採択	新学習指導要領告示(家庭科の男女共修)	
平成2年 (1990年)	「ナイロビ将来戦略の実施に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択	「西暦2000年に向けての新国内行動計画」の見直し方針決定	
平成3年 (1991年)	海外経済協力基金(OECD) 「開発と女性」配慮のための指針策定	「西暦2000年に向けての新国内行動計画」第1次改定 「育児休業法」成立	北海道女性プラザ開設
平成4年 (1992年)		「育児休業法」施行 婦人問題担当大臣任命	
平成5年 (1993年)	国連世界人権会議開催(ウイーン) 国連総会「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択	第1回婦人問題に関する全国女性リーダー会議開催 中学校での家庭科の男女必修実施 「パートタイム労働法」成立・施行	「青少年婦人室」を「青少年女性室」に改称
平成6年 (1994年)	「開発と女性」に関する第2回アジア・太平洋大臣会議開催(ジャカルタ) 国際人口開発会議開催(カイロ)	高等学校での家庭科の男女必修実施 男女共同参画室設置 男女共同参画審議会設置 男女共同参画推進本部設置	「北海道の女性」発行
平成7年 (1995年)	第4回世界女性会議開催(北京) 「北京宣言及び行動綱領」採択 国連人権委員会「女性に対する暴力をなくす決議」採択	ILO156号条約(家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約)批准 「育児・介護休業法」成立・施行	「青少年女性室」を「女性室」に改組 「北海道女性会議」を「北海道男女共同参画懇話会」に改組 北海道男女共同参画推進本部の設置
平成8年 (1996年)		「男女共同参画2000年プラン」策定	
平成9年 (1997年)	第41回婦人の地位向上委員会開催(ニューヨーク)	「男女雇用機会均等法」の改定 「労働基準法」の女子保護規定の一部改正 男女共同参画白書発表	「北海道男女共同参画プラン」策定 「女性に関する意識調査」発行
平成10年 (1998年)		男女共同参画審議会「男女共同参画社会基本法について」答申	北海道国際女性フォーラム開催 審議会等への女性委員の登用目標率30%に改定
平成11年 (1999年)		「男女共同参画社会基本法」公布・施行 「食料・農業・農村基本法」の公布・施行(女性の参画の促進を想定) 男女共同参画審議会「女性に対する暴力のない社会を目指して」答申	

年	世界	日本	北海道
平成12年 (2000年)	国連特別総会女性2000年会議 開催(ニューヨーク)において 「政治宣言」及び「成果文書」 採択	「ストーカー行為等の規制等 に関する法律」「児童虐待の防止等 に関する法律」施行 男女共同参画審議会「女性に対 する暴力に関する基本的方策に ついて」答申 男女共同参画審議会「男女共同 参画基本計画策定に当たっての 基本的な考え方」答申 「男女共同参画基本計画」策定	北海道男女共同参画懇話会「男 女平等参画に関する条例の制定 に向けて」意見書
平成13年 (2001年)		男女共同参画会議設置 内閣府男女共同参画局設置 「配偶者からの暴力の防止及び 被害者の保護に関する法律」施 行 「育児・介護休業法」の一部改 正	「女性に対する暴力」実態調査 報告書発行 「北海道男女平等参画推進条例」 施行 「女性室」を「男女平等参画推 進室」に改組 「北海道男女共同参画推進本部」 を「北海道男女平等参画推進本 部」に改組 北海道男女平等参画審議会設置
平成14年 (2002年)			「北海道男女平等参画基本計画」 策定 北海道立女性相談援助センター に「配偶者暴力相談支援センタ ー」機能を整備
平成15年 (2003年)		「次世代育成支援対策推進法」 施行	
平成16年 (2004年)		改正「配偶者からの暴力の防止 及び被害者の保護に関する法 律」施行	
平成17年 (2005年)	第49回国連婦人の地位委員会 (国連「北京+10」世界閣僚級会 合)(ニューヨーク)	「男女共同参画基本計画(第2 次)」策定 「女性の再チャレンジ支援プラ ン」策定	
平成18年 (2006年)		男女共同参画推進本部決定「国 の審議会等における女性委員の 登用の促進について」 「男女雇用機会均等法」改正 「東アジア男女共同参画担当大 臣会合」開催	
平成19年 (2007年)		労働安全衛生法等の一部改正施 行(労働時間の短縮促進に関す る臨時措置法の一部改正等)	

とも
~奏でるハーモニー 男女にきらめく明日のために~
名寄市男女共同参画推進計画

平成20年3月発行

発行 / 名寄市

編集 / 名寄市総務部企画課

〒096-8686 名寄市大通南1丁目1番地

TEL:01654-3-2111 FAX:01654-2-5644

E-mail:ny-mwkyodo@city.nayoro.lg.jp



星*雪*きらめき
緑の里なよろ

